

DBJグループのPPP/PFI推進に向けた取組について

2023年2月3日



地域調査部・PPP/PFI推進センター

1 PPP/PFIの推進体制

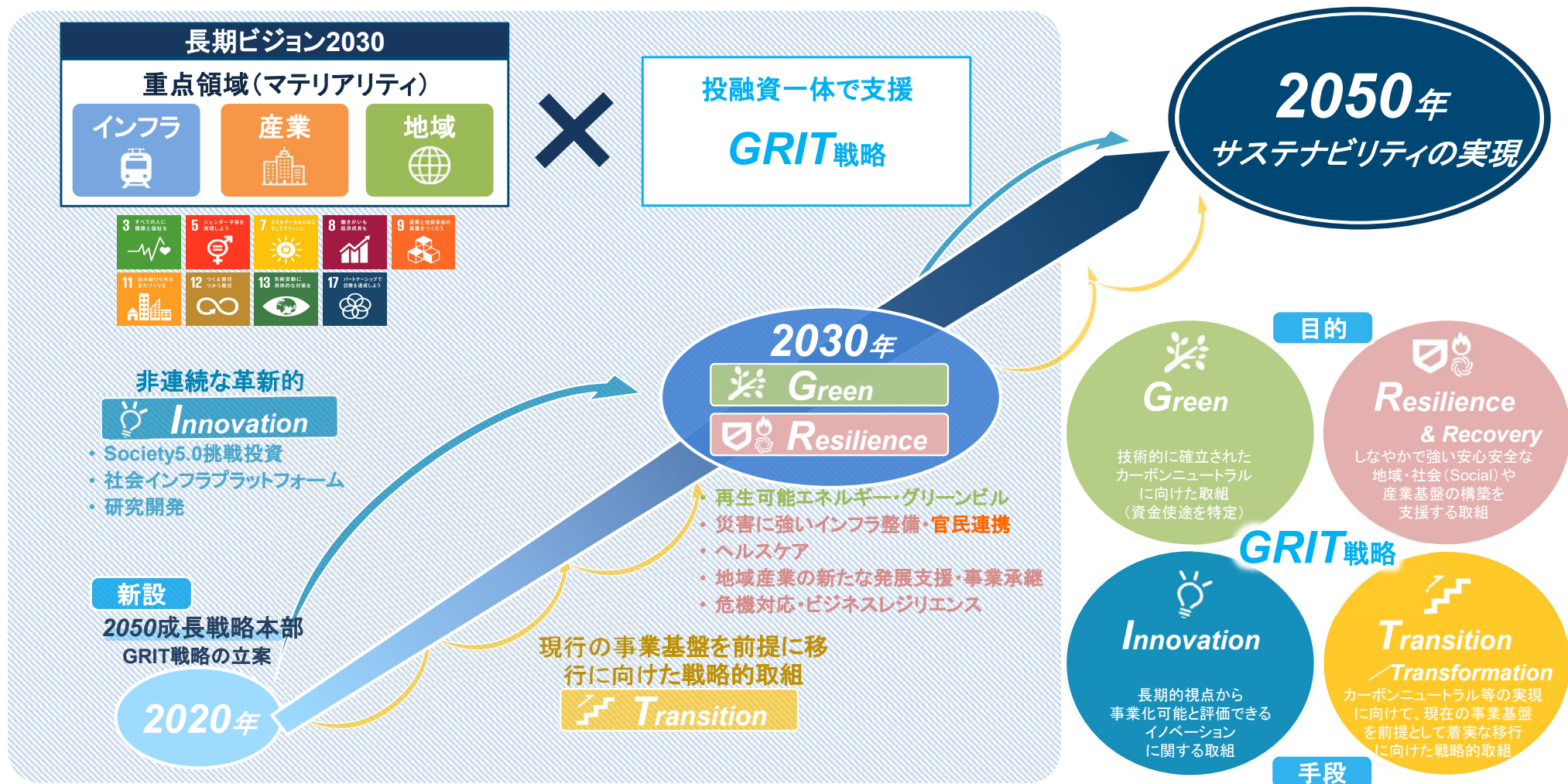
2 PPP/PFI大学校

3 社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取組

PPP/PFIの推進体制

GRIT戦略

- 持続可能な社会の実現に向け、民間金融機関等と連携し目線を維持しつつ、投融資一体のビジネスモデルを活かし、お客様起点で、**Green, Resilience & Recovery, Innovation, Transition/Transformation**を投融資一体で推進します



PPP/PFIの推進体制

第5次中期経営計画におけるPPP/PFIの位置付け



※ソーシャルインパクトボンド(Social Impact Bond)

PPP/PFIの推進体制

PPP/PFI推進センターについて

- 本店地域調査部および各支店・事務所に「PPP/PFI推進センター」(統括部:地域調査部)を設置

【関係省庁との緊密な連携・政策提言および各種普及啓発活動】

- ・ 国の政策企画・推進サポート(内閣府・国交省 等)
- ・ 各種提言(PFI法20周年企画、ウィズ・コロナにおける地域創生のあり方について 等)
- ・ 各種調査・情報発信(「日経グローバル」連載、点から面へのまちづくり「エリアプロデュース」の提言 等)
- ・ 各種講演(PPP/PFIプラットフォーム、コンセッション事業推進セミナー 等)
- ・ 「PPP/PFI大学校」「PPP/PFI推進セミナー」等の継続的展開(国や地銀との協働)
- ・ 成果連動型民間委託契約方式(PFS:Pay For Success)/SIB普及への取組、PFS官民連携プラットフォームの運営 等

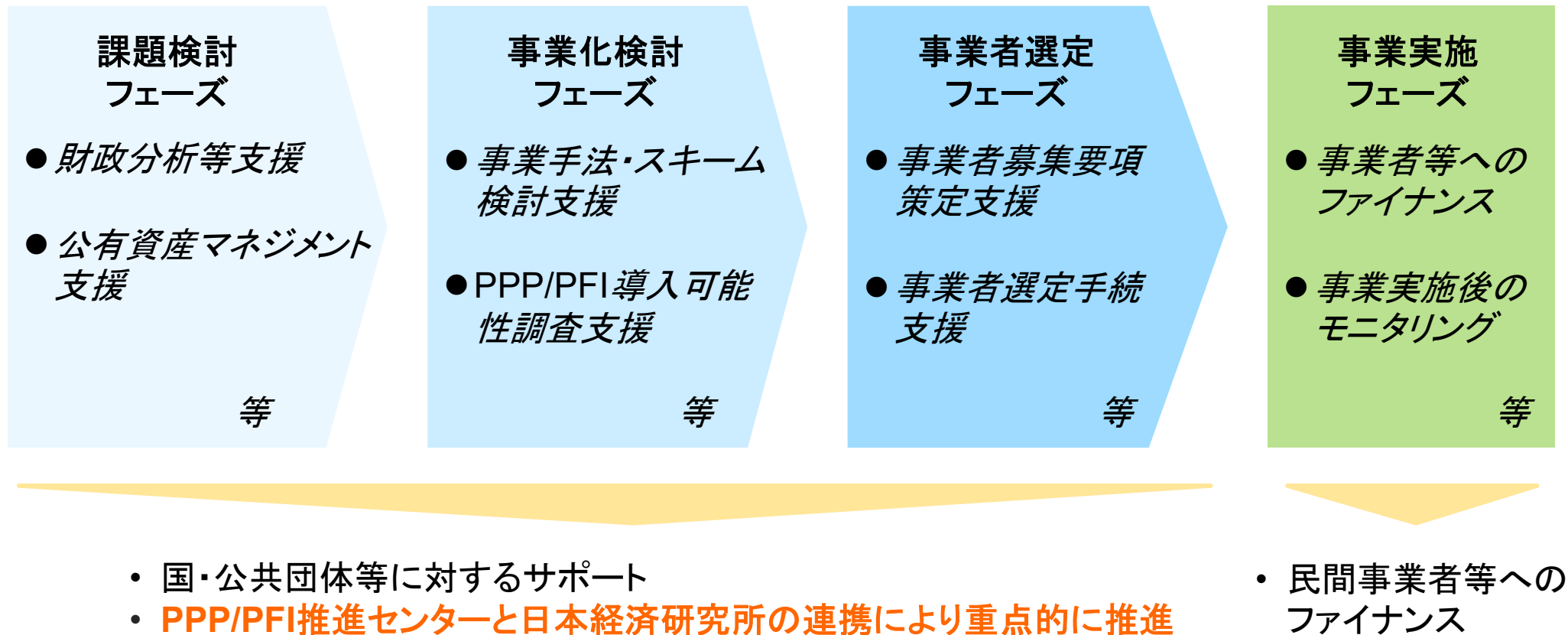
【案件発掘・形成支援】

- ・ 公有資産マネジメントからPPP/PFI推進へ至る一体的ソリューションの提供
- ・ 国や地銀等関係機関との連携による地域プラットフォーム支援、先導的案件発掘・形成支援
- ・ コンセッション等のモデル的案件の事業化支援 等

【「PFI推進機構」や地銀との連携等による投融资推進】

- ・ コンセッション案件への積極的関与(空港、道路、上下水道等)
- ・ その他象徴的案件への積極的関与 等

DBJグループ一体でのPPP/PFI推進サポート



川上から川下に至るPPP/PFI全体についての研究、提言、普及啓発への取組

1 PPP/PFIの推進体制

2 PPP/PFI大学校

3 社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取組

DBJ「PPP/PFI大学校」について

- 2014年10月より、志高い官民取組主体の継続的な形成・裾野拡大等を目的として開催
- DBJのTV会議システムを活用し、全国16拠点を繋いで実施する双方向・マルチ方向型企画
(足下ではコロナ対応のためオンラインで開催)
- 半年1タームとし、これまでに15期(計63回)開催。延べ参加者数約9,000名、登録者数約400名
- 2023年1月より16期が開講
- 主な内容: 内閣府・国土交通省・PFI機構等から最新施策動向・取組の発信、DBJコンテンツの発信、各地の先導的PPP/PFI事例について、官民双方の立場からの講演・ディスカッション

(PPP/PFI大学校開催風景)



DBJ「PPP/PFI大学校」について

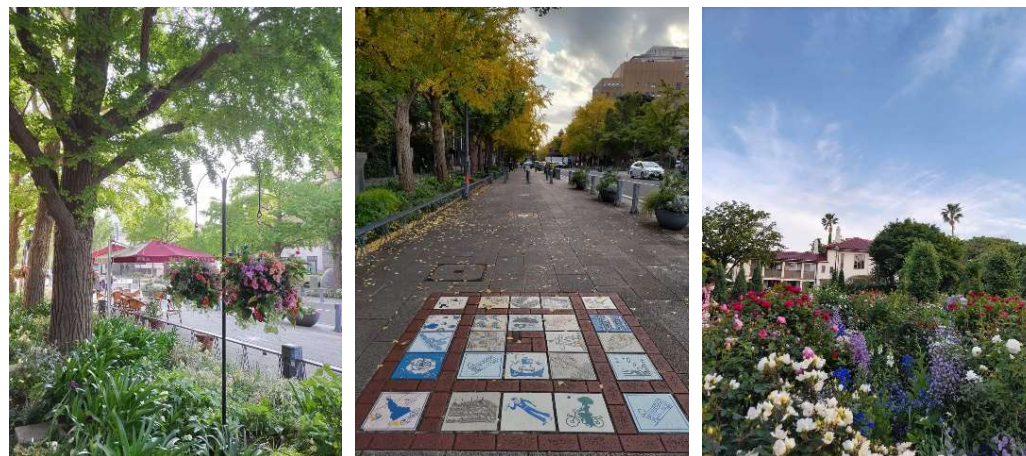
主要な開催テーマ

- PFIの手法や制度について、学校やスポーツ施設などの公共施設の再編、水道や道路等の公共インフラの維持について勉強会・講演を開催。昨今では、新型コロナ対策における自治体のICT活用と官民連携やコミュニティナースのひろがりなど情勢、地域課題にコミットした官民連携についても紹介

【2022年度開催テーマ】



大洲市における歴史的資源を活用したまちづくり(第15期 第1回 7/21開催)



横浜市におけるガーデンネックレス事業と都市デザイン(第15期 第2回 11/11開催)



銭湯から発展する、地域の文化・観光・福祉のつながり(第16期 第1回 1/13開催)

第16期開講中 下記より参加登録

https://www.dbj.jp/topics/dbj_news/2022/html/20221220_204114.html

次回（3月28日 火曜日 18:00～）

「官民連携での地域の医療・福祉施策と施設整備」

(株)学研ホールディングス 常務取締役/株式会社学研ココファン

代表取締役 CEO 小早川 仁 氏

川崎市 まちづくり局 住宅政策部 住宅整備推進課

担当課長 小島 隆司 氏

PPP/PFI大学校（第16期）「ともにデザイン 地域の連携」開催のご案内

2022/12/20 イベント 関東・甲信

株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」という。）は、PPP/PFI大学校（第16期）「ともにデザイン 地域の連携」を開催します。

PPP/PFI大学校は、全国の地方公共団体、民間事業者及び地域金融機関等の多様な主体の参画を得ながら、地域創生や官民連携に関する最新情報・先進事例の発信や意見交換等を行う取り組みとして、2014年10月より計68回にわたり開催してきました。

現在、2020年からの新型コロナウイルス感染症拡大に加え、人口減少や少子高齢化の急速な進行、社会インフラの老朽化、市街地のスポンジ化など各地域の社会課題は、ますます喫緊のものとなっております。諸課題に対応するためには、これまで以上に行政や民間事業者などが連携し、既存の事業から一歩進んだ、新たな価値の創出が重要となります。

このようななか、PPP/PFI大学校（第16期）においては、「ともにデザイン 地域の連携」というテーマで、今後の地域のあり方について先進的に取り組む方々から、それぞれの取り組み内容についてご紹介いただきます。地域の未来に向け、私たちの地域はどうあるべきか、各自が当事者となって考え、

1 PPP/PFIの推進体制

2 PPP/PFI大学校

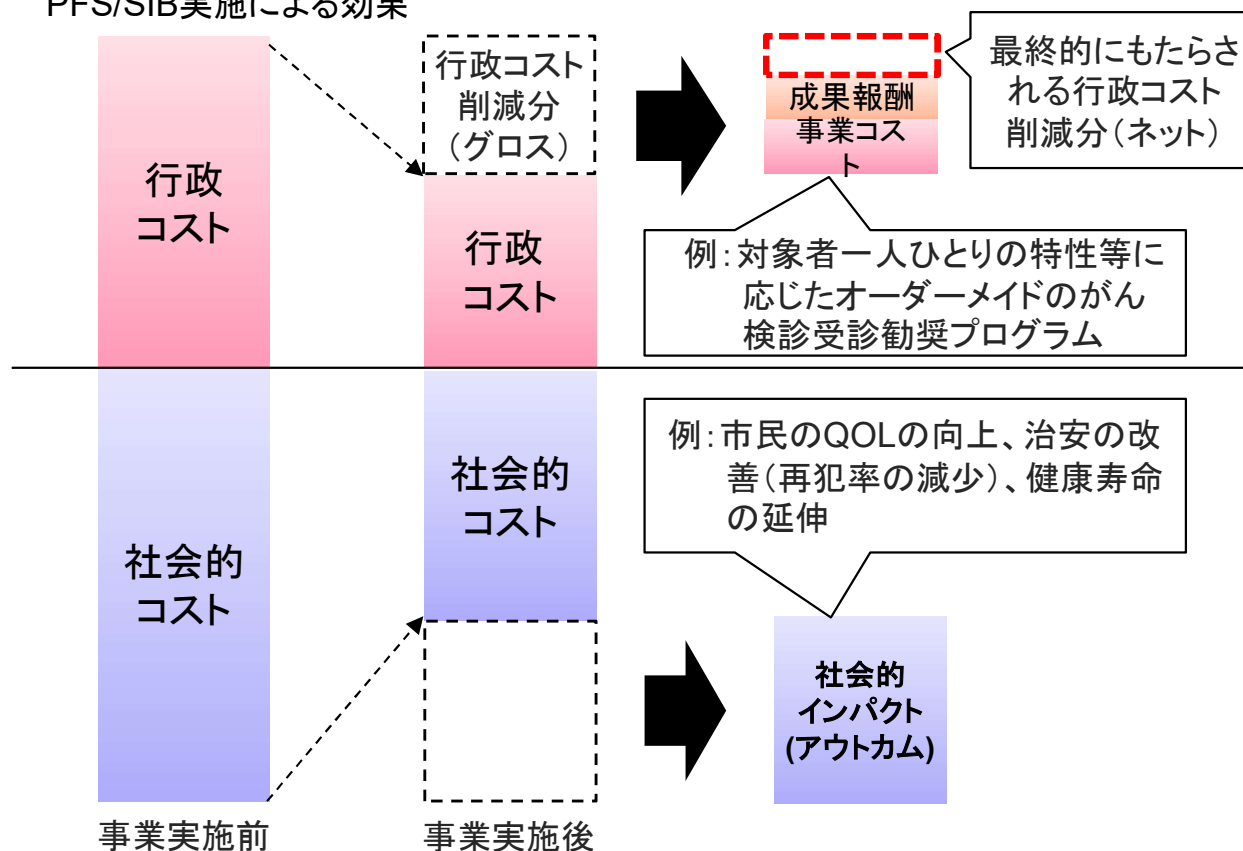
3 社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取組

社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取り組み

PFS(Pay For Success)/SIB(Social Impact Bond)とは

- ヒト・モノ・カネにまつわる社会課題が複雑化する中で、行政コストの削減と社会課題の解決の両立を目指す仕組みとして生み出されたものがPFS/SIB
- PFSとは、事業の民間委託等により、①行政コストを抑えながら社会課題の解決を図り、②予め設定した事業の成果指標の達成度合いに応じて行政から対価が支払われる官民連携手法
- このうち、特に民間事業者が金融機関等から資金調達し、行政からの報酬で返済するものがSIB

PFS/SIB実施による効果



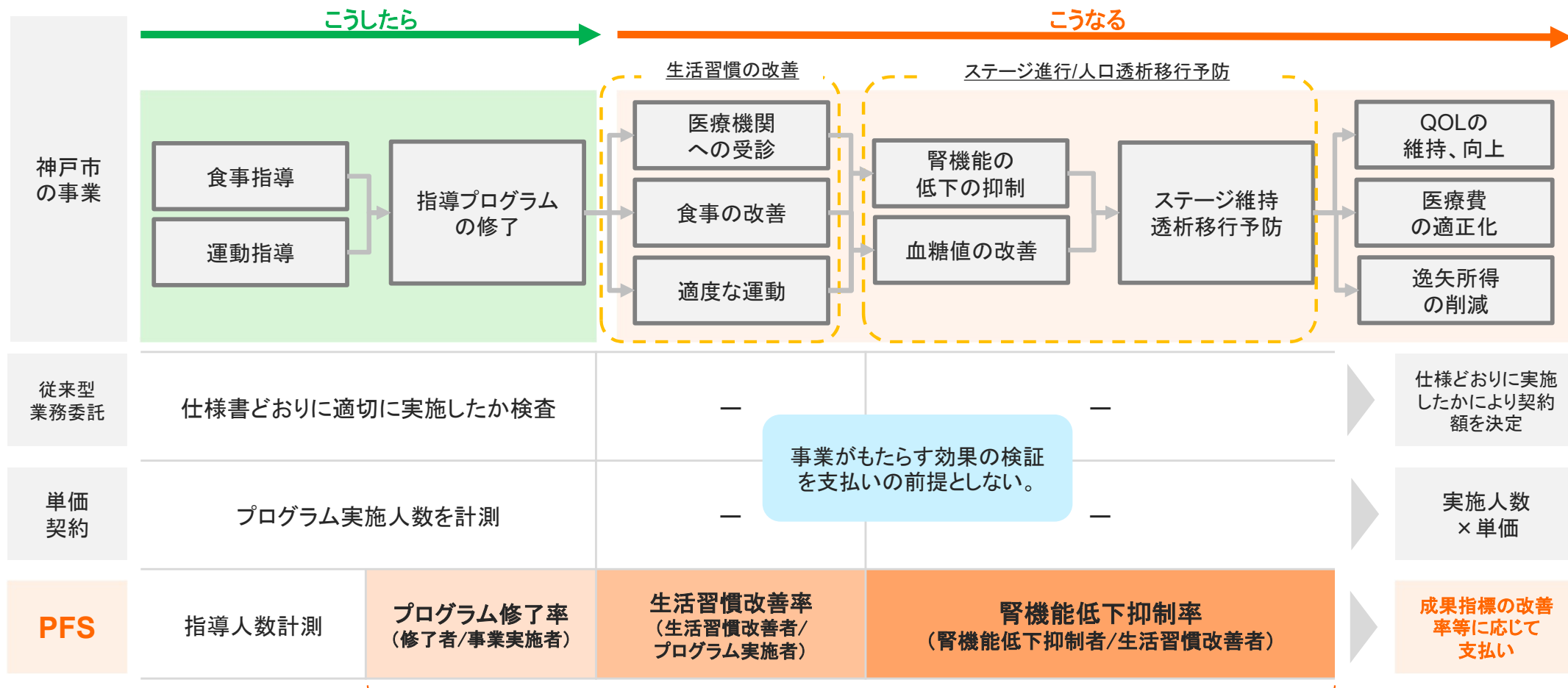
期待される効果

PFS/SIBに期待される効果・意義
民間事業者の積極的活用による高い成果(アウトカム)の創出
社会課題解決への民間事業者の参画とノウハウの蓄積
費用対効果向上による予算執行の効率化
成果指標の設定やデータの整備・活用によるEBPMの推進

社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取り組み

PFSにおける成果とは

- PFSにおける成果とは、事業・活動の直接の結果（アウトプット）がもたらす変化、便益、学びその他効果のうち、**住民や地域の社会課題の解決に資する**（＝住民や地域に社会的便益をもたらす）もの
- PFS事業では、単なる実績値に対して支払いがなされるのではなく、あらかじめ選定した事業による成果（＝効果）に対して支払いがなされる

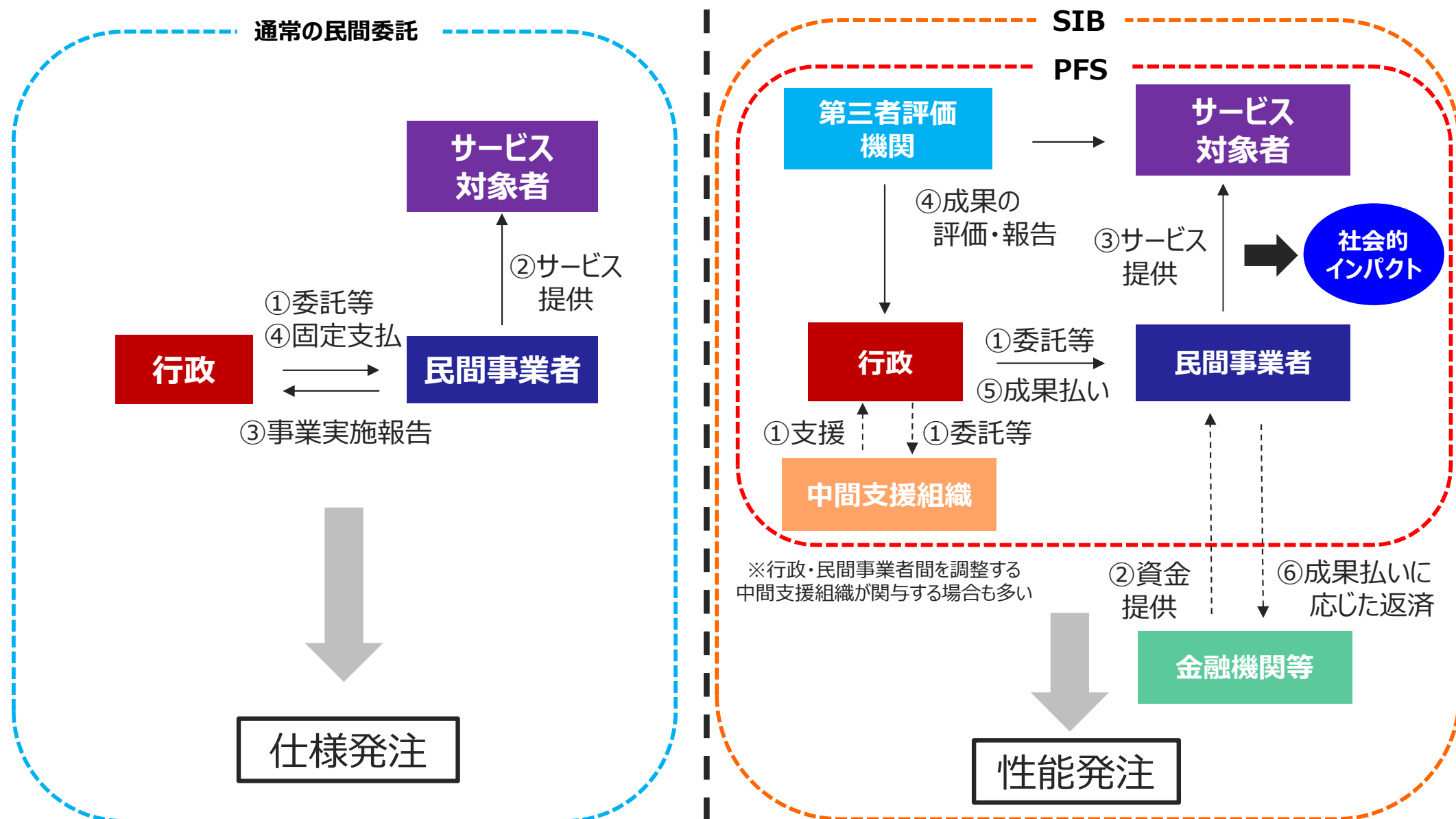


(出典)DBJGにより作成

効果の検証(個々に水準を設定)

社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取り組み

通常の民間委託とPFS/SIBスキームの違い



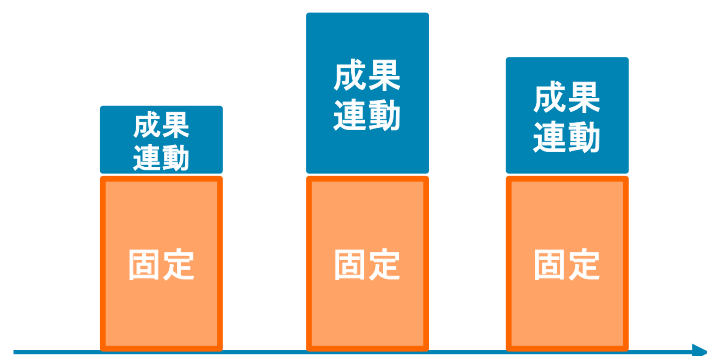
社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取り組み

成果連動支払いとは

- 複数年度にわたる事業となる場合は、事前に債務負担行為を設定
- 契約終了時に委託費等を一括で支払うものと、事業期間中に確認できる中間成果指標の改善状況に応じ、段階的に支払うものがある。事業内容によっては、成果連動支払いに加え、固定支払いを入れる場合も
- 組み合わせにより、様々な支払いパターンが取り得るため、事業内容や金額等に応じて設計

単年度事業の支払イメージ

○ 年度ごとの実績に応じ、成果連動分を支払



(例)

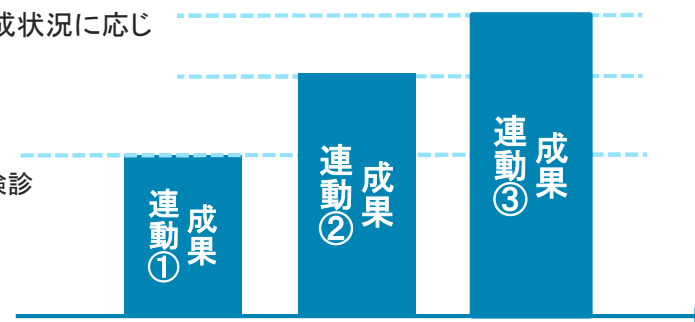
- ・ 横浜市 遠隔医療相談サービス
- ・ 東近江市 コミュニティビジネス起業支援

複数年度事業の支払イメージ

①複数の指標を設け達成状況に応じ段階的に支払う

(例)

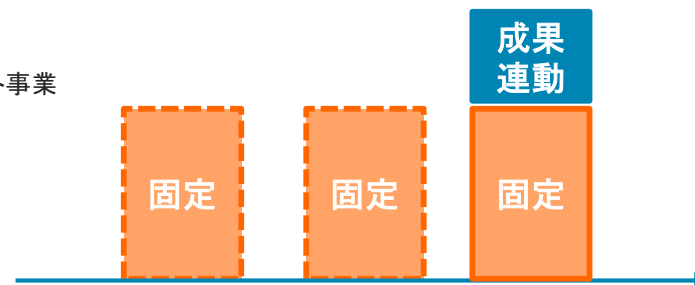
- ・ 八王子市 大腸がん検診



②固定払いを入れ、契約終了時に一括で支払い

(例)

- ・ 岡山市 健康ポイント事業



社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取り組み

DBJグループにおけるPFS/SIBの推進

- 国、地方公共団体様、民間事業者様等との**連携・協働**により**社会課題解決**に貢献



調査・研究

国内外の市場調査・事例研究を通じた情報発信

- 国内外市場調査・事例研究
- カンファレンスでの情報発信
- レポートを通じた情報発信
- 外部アライアンス

取組例

- 各種レポート執筆
- Bridgesとのアライアンス

案件組成支援

自治体様のPFS/SIB導入に向けた伴走支援

- 地方公共団体向け説明会
- サービス提供者のご紹介
- ロジックモデル作成支援
- 成果指標策定支援

取組例

- SIB研究会の開催
- 各種プラットフォームの運営

ファイナンス

SIBの特色に応じたスキームのご提案

- ファイナンススキームのご提案
- 共同投資家のご紹介
- ファイナンスのご提供
- プロジェクト管理サポート

取組例

- 法務省SIBに対する出資
- Next Riseファンドへの出資

社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取り組み

DBJグループにおけるPFS/SIBの推進体制

- 世界的なSDGsやESGの潮流を背景に、**インパクト評価の重要性が高まっており**、DBJグループでは、地域が抱える社会的課題の解決に向けて、日本版PFS/SIBを活用した**個別プロジェクト組成に対するコンサルティングや勉強会を推進**
- インパクト評価に関する更なる知見集約と共に、グループ一体でのナレッジ提供を目的として、2022年1月に「**社会インパクト評価チーム**」を創設

DBJグループの体制

川下・収益性

川上・公益性

業務内容

①事業者に対する投融資業務 ②国・自治体に対する普及促進 ③実務ノウハウ蓄積・役務収益の実現 ④R&D観点で先進的かつ公益性の高い取組

- ・国内外における主要投資家
- ・地銀等への審査ノウハウ供与
- ・象徴的な投融資案件の組成

- ・国との制度普及に向けた議論
- ・自治体への営業推進
- ・自治体や事業者向けセミナー
✓PFS/SIBの普及促進
- ・新領域におけるPFS/SIBに関する調査・企画

- ・PFS・SIBに関する調査研究
✓国・自治体からの調査業務
- ・事業化調査
✓PFS/SIBの評価指標
✓インパクト評価策定
- ・アドバイザリー業務
✓役務収益の獲得
✓PFS/SIBに係る評価業務

- ・自治体における勉強会等
✓地域課題の整理等
- ・中長期的な知見収集
✓PFS/SIBの評価指標
✓インパクト評価手法
・インフラ、ヘルスケア、ソーシャル
・生物多様性
✓スポーツ、グリーンインフラ
✓その他、所管部店と連携
・企6ヘルスケア室他
- ・中間支援組織に係る業務
✓公益性の高い助言・評価業務

グループ間の体制



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

ストラクチャードファイナンス部

地域調査部



株式会社 日本経済研究所
Japan Economic Research Institute Inc.

公共マネジメント本部



一般財団法人 日本経済研究所
The Japan Economic Research Institute

社会インパクト評価チーム

社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取り組み

課題解決に向けた「ソーシャル・インパクト・ボンドの研究に関する覚書」の締結

- 地方公共団体、地域金融機関、民間事業者との間で、ソーシャル・インパクト・ボンドの活用に向けた調査・研究に関する覚書を締結した
- PFSの重点3分野である医療・健康、介護分野に留まらず、都市基盤、環境・エネルギー、教育等の幅広い行政課題に対して互いの知見やネットワークを共有・活用することで、SIBの組成方法等について調査・研究を行う

「ソーシャル・インパクト・ボンドの研究に関する覚書」締結の一例



松江市の課題解決に向けた「ソーシャル・インパクト・ボンドの研究に関する覚書」の締結について

2022/07/21

株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」という。）は、松江市、株式会社山陰合同銀行（本店：島根県松江市、取締役頭取：山崎隆）、株式会社ドリームインキュベータ（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：三宅孝之）との間で、社会課題を解決するための新たな官民連携の仕組みであるソーシャル・インパクト・ボンド（以下「SIB」という。）の活用に向けた調査・研究に関する覚書を締結いたしましたので、お知らせいたします。

これまでDBJは、2019年より成果連動型委託契約方式（Pay for Success、以下「PFS」という。）（注1）及びソーシャル・インパクト・ボンド（以下「SIB」という。）（注2）が、社会課題解決に資する官民連携の重要な手法であると考え、国内外の市場調査や各種情報発信を行うとともに、国、自治体、中間支援組織、民間企業など関係主体の皆さまとのネットワークを構築し、SIBを対象とした海外ファンドへの出資や国内プロジェクトへの投融資を通して、日本版PFS/SIB形成に向けた先進的なノウハウ獲得を進めてきたところです。

松江市をはじめとした山陰地域は、人口減少や少子高齢化の急速な進行、社会インフラの老朽化などの多くの社会課題に直面しています。一方で、国や自治体は厳しい財政状況に直面しており、限られた財源や人材で諸課題に対応するためには、これまで以上に行政と民間事業者の連携が重要となっています。DBJは、多様なネットワーク・知見を活用し、自治体や金融機関、民間事業者等のステークホルダーと共に地域におけるSIBの普及促進を通じ、持続可能な地域社会の形成に貢献してまいります。

出雲市の地域課題解決に向けた「ソーシャル・インパクト・ボンドの研究に関する覚書」の締結について

2022/12/01

News

中国

株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」という。）は、出雲市（市長：飯塚俊之）、株式会社山陰合同銀行（本店：島根県松江市、取締役頭取：山崎隆）、株式会社ドリームインキュベータ（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：三宅孝之）との間で、地域課題を解決するための新たな官民連携の仕組みであるソーシャル・インパクト・ボンドの活用に向けた調査・研究に関する覚書を締結いたしましたので、お知らせいたします。

これまでDBJは、2019年より成果連動型委託契約方式（Pay for Success、以下「PFS」という。）（注1）及びソーシャル・インパクト・ボンド（以下「SIB」という。）（注2）が、地域課題解決に資する官民連携の重要な手法であると考え、国内外の市場調査や各種情報発信を行うとともに、国、自治体、中間支援組織、民間企業など関係主体の皆さまとのネットワークを構築し、SIBを対象とした海外ファンドへの出資や国内プロジェクトへの投融資を通して、日本版PFS/SIB形成に向けた先進的なノウハウ獲得を進めてきたところです。

出雲市をはじめとした山陰地域は、人口減少や少子高齢化の急速な進行、社会インフラの老朽化などの多くの地域課題に直面しています。一方で、国や自治体は厳しい財政状況に直面しており、限られた財源や人材で諸課題に対応するためには、これまで以上に行政と民間事業者の連携が重要となっています。DBJは、多様なネットワーク・知見を活用し、自治体や金融機関、民間事業者等のステークホルダーと共に地域におけるSIBの普及促進を通じ、持続可能な地域社会の形成に貢献してまいります。

また、DBJでは第5次中期経営計画（2021年5月20日付「第5次中期経営計画について」参照）において、投融資を通じて持続可能な社会に貢献すべく

社会課題解決に向けたPFS/SIBへの取り組み

PFS官民連携プラットフォーム

- 内閣府では、地方公共団体等にとって有益な情報を提供するとともに、関係者が自由に意見交換するための「PFS官民連携プラットフォーム」を創設（DBJグループである株）日本経済研究所が事務局の運営を受託）
- 2021年7月には、PFS/SIBに関心ある地方自治体等を対象とした「PFS/SIB推進シンポジウム」を開催。その他、PFS活用事例の紹介を中心としたWG（未活用団体勉強会WG）や広域連携について（特定地域WG1）、活用事例の少ないまちづくり分野への活用検討（特定テーマWG2）など展開

PFS官民連携プラットフォーム概要



機能役割

- PFSの活用ノウハウや活用に関する課題、その解決方法等について、各関係者が、自由に意見交換できる場を提供
- その意見交換を通じて蓄積されたPFS活用に関するノウハウ等を広く関係者に提供

目指す成果

- 官民等のPFSに対する関心・理解の醸成やノウハウの習得を図り、案件形成を促進
- とりわけ、地方公共団体におけるPFSの活用に向けた具体的な検討の着手を促進

（出典）PFS官民連携プラットフォーム

運営風景やWG内容



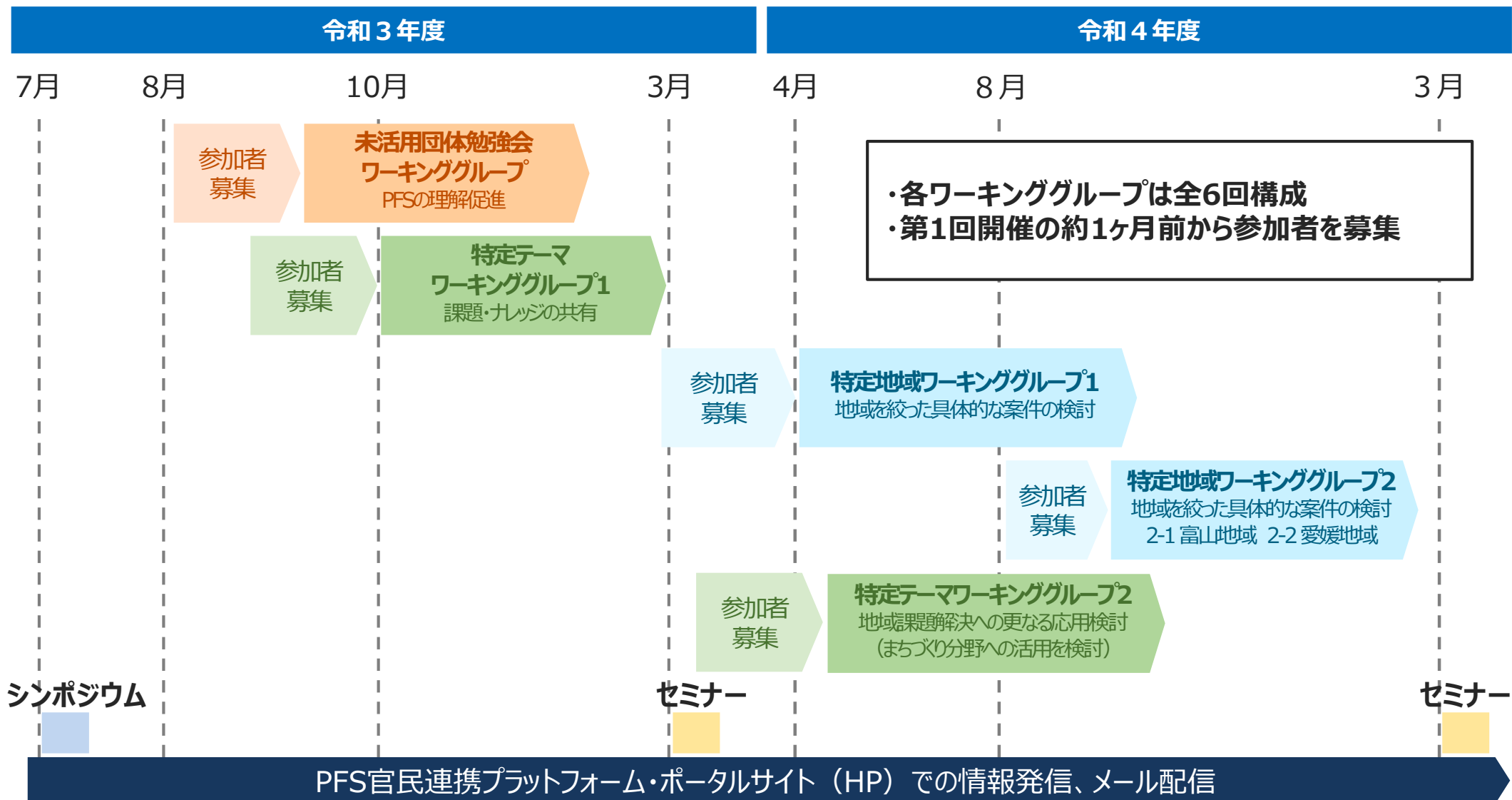
PFS/SIB推進シンポジウムの様子
2021/7/2開催

【未活用団体勉強会WG】（2021/8/30-2022/1/14）

	講演者	内容
①	岡山市 SIIF	SIBを活用した健康ポイント事業 「おかやまケンコー大作戦」
②	堺市 阪急阪神HD	介護予防「あ・し・た」プロジェクト
③	美馬市 徳島ヴォルティス	美馬市版SIB ヴォルティスコンディショニングプログラム
④	横浜市 東京大学	産婦人科医・助産師・小児科医による遠隔健康医療 相談サービス事業
⑤	川西市 筑波大学	飛び地自治体連携型大規模ヘルスケアプロジェクト
⑥	神奈川県 ケイスリー	SDGs 成果連動型事業推進プラットフォーム

(参考)PFS官民連携プラットフォーム

活動予定



(出典) PFS官民連携プラットフォーム

(参考)社会インパクト評価チーム

課題解決に向けた「PFS/SIBにおける連携に関する協定書」の締結

- 松山市、一般財団法人日本経済研究所、DBJとの3者で、社会課題を解決するための新たな官民連携の仕組みについて調査・研究を行うことを目的に、「成果連動型民間委託契約/ソーシャル・インパクト・ボンドにおける連携に関する協定書」を締結した
- 令和3年度から支援を開始し、令和4年度では医療・健康分野での導入を目指し、調査・研究を実施

案件経緯

松山市 プレスリリース(抜粋)



(出所) 松山市報道資料よりDBJ作成

Appendix.

DBJグループのパブリック分野へのソリューション提供

PPP/PFI

- 案件形成支援
- 導入可能性調査
- 事業者選定のアドバイザー
- モニタリング業務 等

公共マネジメント

- 公共施設マネジメント導入支援
- 公共施設再編検討、事業化支援
- 公共建築物の有効活用、跡地利活用方策の検討
- 財政シミュレーション、財務諸表作成・分析支援

インフラ

- 基礎的調査
- 官民連携等の課題解決手法の提案
- 民間活力導入可能性調査
- 事業者選定支援業務 等

中央官庁、地方公共団体等

DBJグループ

(株)日本経済研究所
(ファイナンス・アドバイス)

(財)日本経済研究所
(コンサルティング・アドバイス)

(株)価値総合研究所
(コンサルティング・アドバイス)

連携

全国の
地方公共団体

各
関係省庁

学識経験者
コンサル会社

民間企業・
各金融機関

2013年6月には、本支店に「**PPP/PFI推進センター**」を開設

DBJのPFI融資事例 — 象徴的案件への取り組み —

- DBJは、1999年のPFI法公布時から、その時々課題に対応し、国内初のPFI融資案件、国発注案件、地方発注案件に順次注力。近時では各種の象徴的案件等（関空・伊丹空港コンセッション、川井浄水場PFI等。以下参照）に取り組み、これまでPFI市場拡大に尽力してきたところ

市川市立第七中学校校舎等整備PFI

複合化公共施設のPFI事業に対する
ファイナンス



【事業期間】 約17年間

【スポンサー】

大成建設(株) 等

【事業方式】

混合型方式（中学校部分：サービス購入型、ケアハウス
部分：独立採算型）

川井浄水場再整備PFI

国内初の浄水場全体の更新・運営管
理を担うPFI事業に対するファイナンス



【事業期間】 約25年間

【スポンサー】

メタウォーター(株)、メタウォーター・サービス(株) 等

【事業方式】

サービス購入型方式（契約金額 約280億円）

関西国際空港等運営事業

関西国際空港等の運営事業に対する
ファイナンス



【事業期間】 44年間

【スポンサー】

オリックス(株)、ヴァンシ・エアポート 等

【事業方式】

コンセッション方式

（当初資金調達額：2,600億円）

お問い合わせ先

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせください。

連絡先

株式会社日本政策投資銀行 PPP/PFI推進センター

 TEL: 03-3244-1513

著作権(C)Development Bank of Japan Inc. 2023

当資料は、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)により作成されたものです。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当行の承諾なしに、本資料(添付資料を含む)の全部または一部を引用または複製することを禁じます。